

3 労働組合の組織拡大に関する状況【単位労働組合】

(1) 組織拡大を重点課題として取り組んでいる労働組合の有無

組織拡大を重点課題として取り組んでいる労働組合の有無をみると、「取り組んでいる」29.8%（平成28年調査31.9%）、「取り組んでいない」70.0%（同66.0%）となっている。

産業別に「取り組んでいる」をみると、「医療，福祉」59.0%（同70.0%）、「教育，学習支援業」52.9%（同56.3%）、「複合サービス事業」52.4%（同47.2%）となっている。（第5表）

また、取り組まない理由（複数回答）としては「ほぼ十分な組織化が行われているため」50.7%（同50.8%）が最も高く、次いで「組織が拡大する見込みが少ないため」21.1%（同27.4%）、「他に取り組むべき重要課題があるため」19.0%（同19.2%）などとなっている（第6表）。

第5表 組織拡大を重点課題として取り組んでいる労働組合の有無別割合（単位労働組合）

区 分	平成30年調査			平成28年調査	
	計	重点課題として取り組んでいる	重点課題として取り組んでいない	重点課題として取り組んでいる	重点課題として取り組んでいない
単 位 労 働 組 合 計	100.0	29.8	70.0	31.9	66.0
＜ 産 業 業 ＞					
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.9	95.1	8.9	91.1
建設業	100.0	19.4	79.5	21.4	78.4
製造業	100.0	15.1	84.9	15.1	81.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.1	93.9	8.5	89.8
情報通信業	100.0	51.5	48.5	42.1	55.3
運輸業，郵便業	100.0	47.0	53.0	54.5	43.9
卸売業，小売業	100.0	30.0	68.6	34.0	65.8
金融業，保険業	100.0	22.8	77.1	21.7	76.5
不動産業，物品賃貸業	100.0	16.9	83.1	22.7	75.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	23.4	75.8	24.3	72.2
宿泊業，飲食サービス業	100.0	34.9	65.1	40.6	53.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	24.6	75.4	32.2	64.7
教育，学習支援業	100.0	52.9	47.1	56.3	41.8
医療，福祉	100.0	59.0	41.0	70.0	29.6
複合サービス事業	100.0	52.4	47.6	47.2	51.1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.4	69.6	36.0	61.6

注：1) 取組の有無「不明」を含む。

第6表 組織拡大を重点課題として取り組まない理由別割合（単位労働組合）

区 分	組織拡大を重点課題として取り組んでいない計	取り組まない理由				その他
		ほぼ十分な組織化が行われているため	組織が拡大する見込みが少ないため	組織化を進める人的、財政的余裕がないため	他に取り組むべき重要課題があるため	
単 位 労 働 組 合 計	100.0	50.7	21.1	15.3	19.0	8.1
＜ 産 業 業 ＞						
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	56.4	33.1	6.8	2.6	10.3
建設業	100.0	57.2	14.0	9.3	17.8	11.2
製造業	100.0	42.8	21.8	19.5	22.9	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.5	10.9	2.3	10.9	11.3
情報通信業	100.0	56.0	27.6	13.3	19.7	6.0
運輸業，郵便業	100.0	57.5	29.9	16.0	12.7	1.5
卸売業，小売業	100.0	54.8	16.1	7.2	18.1	14.1
金融業，保険業	100.0	77.0	8.0	4.0	10.7	7.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	62.6	17.7	12.8	18.9	1.0
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	58.6	20.5	6.4	16.2	11.3
宿泊業，飲食サービス業	100.0	34.0	33.9	13.2	20.4	10.6
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	55.1	18.2	20.3	11.9	3.5
教育，学習支援業	100.0	45.5	29.8	28.2	14.6	1.6
医療，福祉	100.0	32.8	22.7	27.2	33.7	6.1
複合サービス事業	100.0	27.8	34.6	32.1	11.0	3.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	32.8	29.5	20.4	30.6	12.8
平 成 28 年 調 査 計	100.0	50.8	27.4	14.8	19.2	9.9

注：1) 取り組まない理由「不明」を含む。

(2) 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類

組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類をみると、「新卒・中途採用の正社員」37.0%（平成28年調査47.1%）が最も高くなっており、次いで「在籍する組合未加入の正社員」18.7%（同13.7%）、「パートタイム労働者」13.4%（同17.8%）などとなっている（第7表）。

第7表 組織拡大の取組対象として特に重視している労働者の種類別割合（単位労働組合）

区 分	組 織 拡 大 を 重 点 と し て 取 り 組 ん だ 計	組 織 拡 大 の 取 組 対 象 と し て 特 に 重 視 し て い る 労 働 者 の 種 類						
		組 合 未 加 入 の 正 社 員	採 用 の 新 卒 ・ 中 途 正 社 員	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	有 期 契 約 者	派 遣 労 働 者	嘱 託 労 働 者	不 明
		18.7	37.0	13.4	10.8	0.1	13.0	7.1
単 位 労 働 組 合 計	100.0	18.7	37.0	13.4	10.8	0.1	13.0	7.1
産 業 計	100.0 *	- *	100.0 *	- *	- *	- *	- *	- *
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	100.0	24.6	60.7	-	8.6	-	5.5	0.6
製 造 業	100.0	18.3	40.4	7.8	12.4	-	16.6	4.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	7.3	31.6	2.3	13.8	11.5	19.1	14.5
情 報 通 信 業	100.0	26.3	36.2	1.0	30.8	-	0.6	5.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.0	23.9	38.0	6.1	9.1	-	16.4	6.4
卸 売 業 ， 小 売 業	100.0	1.5	8.2	44.0	11.9	-	23.0	11.4
金 融 業 ， 保 険 業	100.0	20.6	31.2	3.7	15.6	-	21.2	7.8
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	100.0	38.6	35.1	4.7	-	-	7.0	14.6
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	11.1	62.3	3.0	9.0	-	7.9	6.7
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	15.9	13.0	23.2	32.1	-	5.7	10.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	100.0	16.7	37.7	10.0	5.0	-	11.7	18.9
教 育 ， 学 習 支 援 業	100.0	31.5	58.3	-	3.1	-	3.0	4.1
医 療 ， 福 祉 事 業	100.0	20.8	54.0	16.3	5.0	-	2.2	1.7
複 合 サ ー ビ ス 業	100.0	14.9	45.0	13.8	6.9	-	3.0	16.4
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	37.1	16.4	19.8	2.9	-	10.4	13.4
平 成 28 年 調 査 計	100.0	13.7	47.1	17.8	14.4	0.8	4.5	1.7

(3) 組織化を進めていく上での取組内容

組織拡大の取組対象としている労働者の種類ごとにその取組内容（複数回答）をみると「組合加入の勧誘活動」は「在籍する組合未加入の正社員」で79.6%（平成28年調査78.3%）、「新卒・中途採用の正社員」で76.1%（同76.1%）と高く、「労働条件及び処遇の改善要求」は「有期契約労働者」で48.1%（同46.2%）、「パートタイム労働者」で47.9%（同49.3%）と高い。また、「相談窓口の設置、アンケート等での実態把握」は、「パートタイム労働者」で36.7%（同25.1%）、「有期契約労働者」26.6%（同26.7%）と高い。（第8表）

第8表 組織拡大の取組対象として組織化を進めていく上での取組内容別割合（単位労働組合）

区 分	取 組 対 象 と し て い る 計	組 織 化 を 進 め て い く 上 で の 取 組 内 容							そ の 他
		相 談 窓 口 の 設 置 、 アン ケ ー ト 等 で の 実 態 把 握	当 該 就 業 形 態 の 労 働 者 に 関 す る 集 会 、 勉 強 会 等 の 開 催	組 合 員 の 加 入 資 格 の 付 与	組 合 加 入 の 勧 誘 活 動	労 働 条 件 及 び 処 遇 の 改 善 要 求	ユ ニ オ ン ・ シ ョ ッ プ 協 定 を 新 た に 締 結 す る 又 は 範 囲 を 拡 大 す る	当 該 就 業 形 態 の 労 働 者 の 雇 用 （ 活 用 ） に つ い て の 労 使 協 議	
		23.9	79.6	...	8.7	...	
平 成 30 年 調 査									
在 籍 す る 組 合 未 加 入 の 正 社 員	100.0	23.9	79.6	...	8.7	...	4.9
新 卒 ・ 中 途 採 用 の 正 社 員	100.0	20.4	76.1	...	5.7	...	9.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	100.0	36.7	28.4	20.9	63.3	47.9	17.1	31.1	6.0
有 期 契 約 労 働 者	100.0	26.6	27.7	17.6	69.0	48.1	7.0	32.0	6.7
派 遣 労 働 者	100.0	17.9	7.8	36.3	47.1	21.3	9.6	40.6	9.0
嘱 託 労 働 者	100.0	24.6	13.4	38.5	54.5	40.7	26.0	31.9	13.9
平 成 28 年 調 査									
在 籍 す る 組 合 未 加 入 の 正 社 員	100.0	22.1	78.3	...	11.2	...	5.5
新 卒 ・ 中 途 採 用 の 正 社 員	100.0	19.4	76.1	...	7.6	...	4.6
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	100.0	25.1	27.6	25.4	49.2	49.3	29.1	27.0	5.0
有 期 契 約 労 働 者	100.0	26.7	31.9	23.0	62.1	46.2	11.7	32.0	5.2
派 遣 労 働 者	100.0	8.1	40.3	13.8	28.2	47.1	19.1	8.7	9.8
嘱 託 労 働 者	100.0	19.5	23.4	22.2	43.8	51.2	22.9	32.8	5.4

注：1） 取組内容「不明」を含む。

(4) 組織化を進めていく上での問題点

組織拡大の取組対象としている労働者の種類ごとに組織化を進めていく上での問題点（複数回答）をみると、いずれの種類労働者においても「組織化対象者の組合への関心が薄い」が最も多く、「パートタイム労働者」で63.7%（平成28年調査55.9%）、「在籍する組合未加入の正社員」で63.5%（同61.0%）などとなっている（第9表）。

第9表 組織拡大の取組対象として組織化を進めていく上での問題点別割合（単位労働組合）

区分	取組対象としている計 1)	組織化を進めていく上での問題点（複数回答）							特に問題はない
		組織化を進める執行部側の人的・財政的余裕がない	使用者の理解や関心が低い	組織化対象者側に時間的余裕が少なく、組織活動が実施しにくい	組織化対象者の組合への関心が薄い	要求内容が正社員の利害と対立する又は対立する可能性がある	組合費の設定・徴収が困難	その他	
平成30年調査									
在籍する組合未加入の正社員	100.0	30.5	25.0	22.0	63.5	…	7.0	7.6	7.2
新卒・中途採用の正社員	100.0	26.3	18.4	22.0	47.1	…	5.7	4.8	23.9
パートタイム労働者	100.0	32.9	24.9	33.3	63.7	10.8	21.3	11.7	10.0
有期契約労働者	100.0	31.6	17.8	26.8	58.9	14.7	16.1	7.1	14.4
派遣労働者	100.0	38.2	22.3	36.5	47.8	18.7	27.4	13.7	11.0
嘱託労働者	100.0	23.5	10.0	25.1	45.3	11.2	32.0	18.1	12.6
平成28年調査									
在籍する組合未加入の正社員	100.0	28.4	30.4	25.8	61.0	…	5.9	5.1	8.0
新卒・中途採用の正社員	100.0	15.7	11.7	12.4	38.7	…	3.3	3.7	25.6
パートタイム労働者	100.0	31.6	28.9	32.8	55.9	9.5	16.6	4.4	5.0
有期契約労働者	100.0	22.6	25.3	18.2	53.3	11.3	14.2	3.8	7.4
派遣労働者	100.0	8.8	22.1	12.0	32.8	8.4	15.8	2.5	3.2
嘱託労働者	100.0	20.3	25.9	10.9	41.0	8.7	16.0	7.3	11.4

注：1) 組織化を進めていく上での問題点「不明」を含む。